

平成 27 年 6 月 30 日現在

機関番号：32420

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24243073

研究課題名(和文) 東日本大震災と教育に関する総合的研究

研究課題名(英文) Comprehensive Study on the Great East Japan Earthquake and Education

研究代表者

藤田 英典 (Fujita, Hidenori)

共栄大学・教育学部・教授

研究者番号：30109235

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 36,000,000円

研究成果の概要(和文)：研究成果は多岐にわたり膨大になっているので、ここでは「東日本大震災の教訓と学校防災の課題」についてのみ略述する。

ハード面では、立地条件、建築構造、避難経路が特に重要で、超巨大津波に対応しうるものになっていたか否かが学校管理下での人的被害(死者・行方不明者)の有無・程度を左右した。ソフト面では、ハザードマップ、防災マニュアル、指定避難場所、防災訓練、防災教育、保護者への引き渡し、一般行政・教育行政と学校との連携、学校内・教師集団の連携、といった側面での妥当性・適切性が確保されているか否か/発揮されるか否かが人的被害の有無・程度を左右する要因として重要である。

研究成果の概要(英文)：Research findings of this study project are highly diversified, and accordingly only one aspect is outlined here. Major lessons from the Great East Japan Earthquake and huge tsunami are as follows. Its disaster-prevention measures for schools can be classified into the hard(tangible) and the soft(intangible) aspects. As for the hard, three conditions are critical:(1)location, (2)building construction(at least 3 stories high with the usable rooftop), and (3)evacuation route. As for the soft, whether the following are appropriate or not is important:(1)hazard map,(2)disaster-prevention manual, (3)designated refuge place, (4)cooperation among school staffs and between school and local board of education, (5)the way of turning over children to their parents are important. Successful evacuation was influenced by the above factors there.

研究分野：教育社会学

キーワード：東日本大震災 福島原発事故 学校・園 子ども・教職員 支援・ケア・癒し 復興・地域再生 防災教育 故郷・絆・コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災・津波災害と福島原発事故は、近代日本史上、「3.11」として記憶されるであろう未曾有の巨大な災害・事故となった。

地震・津波の直接的な被害は岩手県から千葉県までの広範囲に及び、本科研費申請時点で約1万6千人の尊い生命が奪われ(+同年9月末現在の行方不明:約4千人)震災・津波避難者は約12万5千人(内閣府6月2日現在)原発事故避難者は約3万6千人(福島県庁5月23日現在)に達し、半年過ぎた本科研費申請時点でも見通しの立たない厳しい状況下で困難な生活を強いられていた。

壊滅的な津波被災地の居住基盤の復旧・再建は遅々として進まず、産業の復興も地域コミュニティの再建・存続も危ぶまれる中で、生活基盤喪失・故郷喪失の危機にも晒された。

学校・病院や自治体・社会福祉施設は、かなりの地域で半年経っても間借り状況にあり、加えて財政難や、生活基盤・産業基盤の復興プランに関わる合意形成・方針決定の難しさなどが重なる中で苦戦を強いられていた。原発事故被災地では、汚染被害や風評被害の中で苦悶し苦闘を強いられ、自宅復帰の見通しも立たず、故郷喪失・生活基盤喪失の危機に直面していた。

その一方で、学校・教職員の果たした役割・機能について、次のような事実が明らかになった。地震・津波発生時から翌々日頃にかけて多数の学校教職員、自治体・消防・警察等の職員や地域住民が自身の安全確保や家族の安否確認を後回しにして、児童生徒や地域住民の避難・安全確保に奔走した。園・学校管理下にあった園児・児童・生徒の死亡・行方不明率は全死亡・行方不明率よりかなり小さく、その数が最も多く、「大川小の悲劇」(108名中74名が死亡・不明)もあった宮城県の場合でも、後者(全死者・行方不明者数÷総人口×100)0.49%に対し、前者(公立の園児・児童・生徒の死者・行方不明者数÷公立の総園児・児童・生徒数×100)は0.147%で、前者の約3分の一だった(宮城県庁9月30日現在、同県教委10月20日現在)ことから、学校での日頃の防災教育・訓練の重要性と教職員・児童生徒の判断・対処と避難行動が注目された(本研究メンバー数見隆生の7月6日現在データに基づく推計によれば人的被害が集中した宮城・岩手・福島3県の合計では約4分の一だった)。

以上のような事態と状況は関係各方面に種々の重要な課題を提起してきたが、教育の分野も例外ではなく、しかも課題は膨大かつ多面的・複合的であった。そこで、日本教育学会において「東日本大震災と教育」を特別課題研究として設定し、科研費・基盤研究(A)の申請を行い、以下に述べるような目的と方法により研究を進めることになった。

2. 研究の目的

東日本大震災・福島原発事故とその後の推移について、子どもと教育に焦点をあて、関連諸領域の事態・対応も視野に入れ、以下の3つの課題を探究・遂行することにした。

(1) 記録の作成・保存: 震災・津波被害・原発事故とその後の事態・対応の推移に関する事実(人びとの感情・思い・葛藤と避難行動・

避難生活や学校その他の対応を含む)に関する種々の情報・データや体験談を収集し、系統的な整理と分析を行い、その多面的・多角的な記録を作成し、後世に残し、今後の研究・政策・実践の参考に供する。

(2) 学術的・政策的・実践的テーマに関する理論的・実証的研究: 東日本大震災・原発事故とその後の事態は、巨大地震・津波・原発事故への備えや復興支援と復興計画の推進だけでなく、被災地の人びと・子どもの困難・葛藤・ストレス、家族・地域コミュニティ・日本社会、教育、地域経済、政治・行政の在り方、学校・自治体・省庁・政府などとその担い手の役割・機能などに関して、短期的にも中長期的にも、対処・検討すべきさまざまな問題や課題を提起することになった。その問題や課題は多岐にわたるが、本研究では、主に以下の8項目を理論的・実証的研究のテーマとして探究することにした。

被災時とその後の対応・葛藤・困難と心身

ストレスへの対応(災害学、臨床心理学)
巨大災害からの立ち直りと復旧・復興のメカニズム・避難生活、契機・誘因、担い手・先導的領域、参画・連帯・協働、困難・障害等とそれらの相互関係・(教育社会学、教育行政学、臨床心理学、健康福祉学)

学校の社会的機能(防災拠点・防災教育、コミュニティ基盤)と学校・教職員・教育委員会・自治体・地域社会の役割(教育社会学、教育学、教育行政学、社会教育学)
教育行財政と教委・自治体・文科省の役割(教育行政学、社会教育学など)

家族・地域社会の意義・機能(繋がり・故郷)と役割(教育社会学、教育学など)

教育基盤・生活基盤・産業経済・雇用基盤の意義・機能と復興課題(地域計画論、教育社会学、教育行政学など)

「公共性」「ソーシャル・キャピタル」の意義と再構築の課題(教育学、教育社会学、教育行政学など)

ボランティア・NPOなどの活動と「市民社会」の課題(上記の諸分野)

(3) 教訓・課題の検討: 歴史的教訓と被災地支援・復興、防災方策・防災教育などに関する課題について検討・整理し、今後の研究・政策・実践の参考に供する。

3. 研究の方法

日本教育学会の「特別課題研究」として30名の学会員が研究代表者・研究分担者・連携研究者として参加し(他に約20名の研究協力者)総括班と4グループ・9サブグループの体制で研究を実施した。上記「研究目的」欄記載の3課題のうち**(1) 記録の作成・保存**については、サブグループ毎に現地調査を行い、その調査結果を検討・整理し、グループ間や全体の相互調整を図りつつ、調査研究報告書や論文・図書等として取り纏め、学会大会等で発表してきた。**(2) 学術的・政策的・実践的テーマに関する理論的・実証的研究**については、上記4グループ・9サブテーマ毎に関連する主なテーマについて検討し、並行して、総括班も含めて、各グループの現地調査と文献研究・既存統計分析・質問紙調査などの結果を踏まえ、相互連関的に探究・検討し、その成果を研究成果報告書や論文・図書

として取り纏めて公表し、また、学会大会や公開シンポジウムなどにおいて発表してきた。(3) **歴史的教訓と課題・示唆の検討・整理**については、上記(1)(2)と同様、調査研究報告書・論文・図書や学会大会・シンポジウムでの発表において、提示し、部分的に整理し公表してきたが、総括的な取り纏めは今後の課題として先送りされている。

4. 研究成果

上述のように、本研究は対象・問題・課題の多面性・複合性と多数の研究者が参加して実施してきたことから、研究成果は多岐にわたり膨大になっており、公表された報告書・論文・図書や学会大会・公開シンポジウムなどの発表も膨大な数に達している。それを主要なものとして分けることは必ずしも適切とは考えられず、また、具体についてここで紹介することも容易ではない。そこで、ここでは2014年8月に九州大学で開催された日本教育学会大会における研究発表「特別課題研究「大震災と教育」：東日本大震災の大津波被災とその後を子ども・教師・学校はどう生きているか」での本科研費メンバー3名の報告を中心に次の三つのテーマについて要点を紹介する(括弧内の第1・第2・第3報告は上記大会発表の報告順の番号、氏名は報告者である)。

テーマ1：東日本大震災の教訓と学校防災の課題(第3報告、数見隆生)

テーマ2：被災時体験と養護教諭の果たした役割(第2報告、藤田和也)

テーマ3：災害・復興過程における学校教育の「ヴァルネラビリティ」への対応(第1報告、清水睦美)

この三報告の詳細や本科研費による研究成果の全体及び個々の成果の具体については、下記「5. 主な発表論文等」記載の文献や下記「[その他] ホームページ等」記載の日本教育学会のwebサイトで公表されている(準備が整い次第公表予定を含む)十数点の調査研究報告書その他を参照されたい。

テーマ1：東日本大震災の教訓と学校防災の課題(第3報告、数見隆生)

東日本大震災が未曾有の巨大災害となった主な原因は、超巨大地震それ自体による被害もさることながら、想像を絶する超巨大津波災害と半ば人災とも言える福島原発苛酷事故にあった。テーマ1に関わる数見報告は、岩手・宮城の津波被災学校の訪問調査の結果を踏まえて津波災害の程度を左右した要因を検討し、併せてアンケート調査の結果等を踏まえて東南海地域沿岸部の学校の防災上の課題について検討し、今後の学校防災・防災教育の課題について指摘したものである。そこで提示された主な知見・教訓は以下の諸点にある。

(1)東日本大震災の教訓 - ハード面

立地条件(学校がどこに建っているか)
建築構造(何階建てか・屋上避難が可能か等)
避難経路(高台避難経路が確保されていたか)といったハード面で、超巨大津波に対応しようとするものになってきたか否かが学校管理下での人的被害(死者・行方不明者)の有無・程度を左右した。岩手・宮城の被災学校の大半は上記三つの要件の一つ以上を

満たしていたことと次に述べるソフト面の要件充足も相俟って人的被害を免れることができた。しかし、「大川小の悲劇」として注目された宮城県石巻市の大川小学校の場合、上記立地条件と建築構造の要件が満たされておらず、避難経路についてもソフト面の不備・不適切さや津波発生時の判断ミスなどが重なる中で、被害を免れえたとあろう裏山への避難が選択されず、児童108人中74人と教職員9人が犠牲となった。

(2)東日本大震災の教訓 - ソフト面

ソフト面では、**ハザードマップ**、**防災マニュアル**、**指定避難場所**、**防災訓練**、**防災教育**、**保護者への引き渡し**、**一般行政・教育行政と学校との連携**、**学校内・教師集団の連携**、といった側面での妥当性・適切性が確保されているか否か/発揮されるか否かが人的被害の有無・程度を左右する要因として重要である。

ハザードマップは妥当性を欠く(あてにならない)ものが大半で、宮城県の場合、津波が来るとされていた学校は35校であったが、うち実際に津波の来たのは29校(来なかった学校6校)、津波が来た学校総数は83校で、うち54校(60.7%)は「津波は来ない」とされていた。**学校の防災マニュアル**も津波襲来時の避難場所・避難経路の具体的記載のない(津波を想定していない)ものが多く、**学校が指定避難場所**になっている場合が多く、**防災訓練**も地震・火災対応は9割以上の学校で実施されていたが津波対応の訓練はほとんどなされていなかった。**防災教育**も、岩手県釜石市ではなされていたが、宮城県では行われていなかった。**保護者への引き渡しの是非**については津波情報の把握や事前の申し合わせの有無にもよるが、迎えに来た保護者に引き渡した結果100人強が津波の犠牲になった。**一般行政・教育行政と学校との連携**については、停電による通信機能が麻痺したことによる面もあるが、極めて不十分であった。**学校内・教師集団の連携**については適切かつ有効に展開した学校とそうでない学校があったが、その背景には日常の連携・協働の違いや防災・安全確保・命を守ることの重大性に対する教職員の認識・意識の違いがあったようである。

(3)東南海地域沿岸部の学校防災の課題

東日本大震災・津波被害(3.11)の発生を契機にして学校防災の重要性が改めて認識されるようになり、特に東南海地域を中心に学校防災の見直しが進められたはずであるが、その実態を調べ明らかにすることは、「3.11」の教訓の教訓を活かし、万一の場合の被害を最小限に食い止めるためにも重要であろう。そこで東南海7県(神奈川・静岡・愛知・三重・和歌山・徳島・高知)の沿岸部〔海岸から4キロ以内に立地する1400強の学校を対象にアンケート調査を実施し815校から回答を得た。〕

その結果、5割強の学校が海岸から1キロ以内に立地しており、約4割は海拔5メートル以下であった。また、海にそそぎ込む河川の近くに立地する学校も7割を越えていた。こうした学校は、上記(1)で述べた**立地条件**面でリスクが高いと言える。**建築構造**面では、大半は3階建・4階建になっているもの

の、5割弱は屋上が使用不能であり、2階建てでも約15%あった。**避難経路**については、約6割が「近隣に高台がある」と回答したが、高層ビルや高校の校舎も含まれており、しかもそれらの学校は指定避難場所にもなっている。地域住民の避難にも対応できるか定かではない。また、それらの学校を含む高台が10分程度で行ける約500メートル圏内にあるかどうかという点では学校差・地域差がある。

以上を総合すると、2階建てと屋上使用不能の3階建ての学校が約3割、近くに高台がなく、しかも住民の避難場所(ビル)にされている学校が約4割あるというように、東日本大震災の教訓からするとかなり心配な状況にあると言える。それに加えて、特に4つのハイリスク条件(海岸から1キロ以内、海拔5メートル以下、近くに避難可能な高台がない、ハザードマップで浸水域になっている)が適っている学校が50校あり、しかも内47校は地域住民の指定避難場所にもなっており、18校は屋上が避難の際に使えない状態であった。(以上のような調査結果は、朝日新聞(1面と35面)、中日新聞(15面全面と愛知県内版)など約10社の新聞で紹介・掲載された。)

ソフト面でも種々の不備・不適切な面のあることが確認されたが、例えばハザードマップでは、浸水域にある学校が43.5%、特に高知、徳島では7割近くが浸水域に立地しており、アンケートには7割強が津波リスクを感じると回答した(「かなり感じる」42%、「多少感じる」31%)。しかし、防災マニュアルには、火災94%、地震92%の学校が記載していたのに対し、津波について記載していた学校は37.8%でしかなく、しかも、そのうち具体的な避難場所を明記していたのは3割ぐらいでしかなく、実際に避難できるマニュアルになっていたのは全体の1割ぐらいしかなかった。ただし、「3.11」以降、88%の学校が防災マニュアルの見直しをしたと回答している。また、防災訓練の在り方について、津波を想定したものに「大幅変更した」が48.9%、「多少変更した」が42%となっているが、指定避難場所についてはハード面もかさなるせいか、必ずしも変更されていない学校も多い。その他のソフト面では、「学校管理下外で津波が生じた場合の指導」について「具体的にマップ作りなどをして指導している」19%、「口頭だけの指導」66%、地域との共同で防災組織を作った共同で何回か訓練をした学校13%、1回程度共同でやった学校25%程度、保護者への引渡しや申し合わせをした学校が4割強だった。【以上、詳細については、学校防災グループ〔代表：数見隆生〕の研究成果報告書『東南海地域における沿岸部学校の防災状況に関する調査研究報告書』(2014年3月)を参照されたい】なお、数見報告は以上に加え「大川小の悲劇」として注目された大事故の要因についても略述している。

テーマ2：被災時体験と養護教諭の果たした役割(第2報告、藤田和也)

この報告は、「被災地の小・中・高校の養護教諭43名が語る東日本大震災-被災時の体験と果たした役割から何を学ぶか-」と題

して、津波被災地とそこに立地していた学校を中心に、地震発生時から学校再開に至るまでの事実経過・津波被害状況を確認しつつ、主に養護教諭の対応・葛藤・遂行役割を整理・叙述し、併せて防災訓練・防災教育についての防災前後のありようを調査・検討し、今後の学校防災・防災教育の課題について指摘したものである。紙幅の都合で説明は省略するが、提示された主な知見・教訓は以下の諸点にある。なお、その多くは学級担任等の教師にも程度の差はあれ当てはまると考えられる。【調査は、岩手県三陸地方の市町村、宮城県石巻市・女川町、福島県南相馬市・双葉郡で3年かけて1回あたり約1時間~1時間半のインタビューを行ったものである。】

(1)地震発生時の対応と津波来襲時の対応

子どもたちの安全確保→第一次避難場所への誘導と不安・恐怖のカーブダウン→安全確認と校舎内点検と救急バッグ・救急用具の携行→パニックや過呼吸の子どもへの対応→(津波襲来の情報/予知と対応決定)→第二次避難所(高台等)への誘導と安全確認(と)は継続して対応)

(2)避難所での避難者対応とその後の活動

この活動は、体育館や校舎の一部が避難所として長期にわたる場合、その間継続することになった。なお、避難所の管理は校長を中心に教員が行い、徐々に避難者の自治的組織が形成され実質的運営は移行していった。

応急の手当てとケア：津波に流され自力脱出した人や救出された人の介抱、高齢者や病氣・療養中の人の介護、医者・看護師の補助、保険専門家としての可能なケア等
避難所の衛生管理：トイレ詰まりの解決・清掃や使用法指示、感染症予防(インフルエンザ、消化器系ウィルス感染)、手指消毒用の噴霧器の管理と使用指示等
避難者への見回り・声かけ、健康観察、血圧・脈拍測定、健康観察表の配布と健康チェック、等

診療・ケア活動のサポートとコーディネーター：巡回・交代制で来た医師・看護師・薬剤師やカウンセラーの活動の補助や避難者の心身情報・ニーズの仲介・伝達など

(3)学校再開に向けての諸作業

学校再開の方針と時期の決定は教委と校長が行い、再開に向けての学校サイドの準備は校長と教職員が中心となって行われたが、養護教諭は主に浸水・流失校舎の瓦礫・砂・汚泥の除去と清掃・消毒、重要書類の掘り出し・洗浄の作業を担った。

(3)学校再開後の子どもの心身のケア

紙幅の都合で項目のみ列挙。
再開後の子どもの様子の把握、子どもたちが抱える津波被災の重い影への対応・ケア、震災を機に生き方を考えるようになった子どもたちへの対応・ケア、等

以上に加えて、「福島原発事故被災体験の聴き取りから」と「教訓—被災体験から何を学ぶか」についても報告されており、後者については4つのカテゴリーに分けて26項目の教訓がまとめられている。

テーマ3：被災・復興過程における学校教育の「ヴァルネラビリティ」への対応(第1報告、清水睦美)

この報告は、陸前高田市に学習支援ボラン

ティアとして入っていた報告者を中心とする学習・学校支援グループのメンバーが同市・東部地区・中学校を対象として3年半にわたり行ったフィールドワークの成果(清水睦美・堀健志・松田洋介編著『「復興」と学校被災地のエスノグラフィー』岩波書店2013、及び同書刊行後の状況)を踏まえ、震災をめぐる社会の状況変化(被災地の混乱・困難・迷い・葛藤・不安と非被災地の被災地への関心・係わりの変化)が被災地の学校教育の場にどのように表れるのかについて「ヴァルネラビリティ(脆弱性)」をキーワードとして分析的に検討したものであり、<災害は人びとをヴァルネラブルな存在へと導き、ヴァルネラビリティの程度は既存の社会の有り様によっても変化する>というテーゼ(仁平2013)に立っている。密度の濃い報告だが、紙幅の都合で簡単に略述する。

日常性が崩壊したとき人びとは自立性を奪われヴァルナラビリティ(以下、V)を帯びるが、時に「災害ユートピア」(ソルニット2010)を創り出すこともある。この可能性も視野に入れつつ、被災地の人びとが日常生活を取り戻し作り出していく過程を見ると、Vは「生存の危機」という意味での「生存に関わるV」(以下、生存V、第1段階)と「自立性を奪われる」と言う意味での「自立に関わるV」(以下、自立V、第2段階)に分けることができる。発災直後は生存Vが圧倒的に前景化するが、生命の安全確保が確認されるに伴い(約20日後から)自立Vが前景化する。学校教育においては、この自立Vの前景化は学校再開が課題として浮上するにつれて起こる・その前景化と課題達成の障壁は後者の損壊状況によって異なるが、損壊度に関わりなく学校再開後も授業を含む教育活動では自立Vへの対応だけでなく、生存Vへの配慮も余儀なくされ続ける。

次いで被災直後の「災害ユートピア」的状况から復興過程へと移行するにつれ、2つのシナリオが展開し、2つの異なる社会空間が現出することになった。被災地で支配的となったシナリオAは「惨事便乗型資本主義(ショック・ドクトリン)」(クライン2011)を特徴とする「創造的復興」(閣議決定2011年4月)で、そこでは自立Vを個人が乗り越えるべきタスクと見なし、乗り越えられない者を否定・排除するムードの漂う社会空間が形成される(今野2014)。このシナリオAは、学校教育では「教育の正常化」方針の下、地域経済活性化等と連動しつつ、佐藤(2013)も指摘するように、震災前からの学力向上路線・新自由主義路線が目立つようになった。それに対して、部分的なものではあるが、シナリオBは、自立Vのタスクを乗り越えられない者を否定・排除せず、それらを含み込んで社会空間を再編するというシナリオで、そのシナリオの可能性は、仁平(2013)の指摘する津波を日常と捉え、津波と津波の間を生きる人びとの生き方に注目した「災間の思考」に基づく持続可能なしなやかな社会を構想する傾向と個人に強さを求めない傾向に見てとることができるが、今回の調査でも特に教職員の間に生存Vへの配慮をし続ける「ケアの空間」への志向と悩み葛藤しつつも努力する姿勢に現れていた(堀2013)。

以上2つのシナリオの下に形成される空間は、学校教育一般に置き換えると、Aは「強い個人」と「弱い個人」という社会関係を作り出す「メリトクラシーの教育空間」、BはAの空間のただ中に「共同的ケアの空間」を位置づけようとするもので、被災地においては生存Vと自立Vが分かちがたく結びついているからこそ、Bの空間の形成を志向し努力する教職員も少なからずいたのであろう。清水報告はさらに非被災地の学校教育と支援・復興関連活動についても検討し、そこでも例えば被災地出身かどうかなど「被災地との物理的關係」の深さと被災地のVを想像し自らを被災地に結びつける「イマジナティブな社会關係」の深さによって左右される傾向があり、その違いによって被災地への支援活動や復興への取り組みなどに違いが生じてくる可能性があること等を指摘している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)【研究代表者の注記】膨大な数に達しているため、ごく一部のみ記載するが、件数は発表された成果物の総数である。

〔雑誌論文〕(計58件)

三上昭彦(2012)「東日本大震災と「学校安全」「防災教育」の根本問題「大川小学校の悲劇」と「釜石の奇跡」を中心に」、『季刊教育法』No.175、82-87

谷雅泰(2013)「東日本大震災と教育のナショナルミニマム」、『日本教育学会年報』第42号、3-17

境野健児(2013)「原発・放射線災害と子ども・学校の安全性」、『日本教育学会年報』第42号、38-49

数見隆生(2014)「いのちと向き合う学校防災と教育の課題」、『保健室』No.177 3-14

〔学会発表〕(計47件)

田中孝彦「東日本大震災と学校の再生の課題」、『日本教育学会第71回大会、2012年8月26-27日、名古屋大学

片岡洋子・和井田節子「被災地の子どものケアと発達支援」、『日本教育学会第71回大会、2012年8月26-27日、名古屋大学

数見隆生「東日本大震災の事実から学校防災上の“常識”を問い直す」、『日本安全教育学会・研究集会2012(招待講演)、2012年5月12-13日、宮城県南三陸ホテル観洋

菊地知子、小玉亮子、高田文子「震災後の保育・子育てとその周辺」、『日本保育学会第67回大会、2014年05月18日、大阪総合保育大学・大阪城南女子短期大学

〔図書〕(計13件)

子安潤(2013)『リスク社会の授業づくり』白澤社、総174頁

清水睦美・堀健志・松田洋介・ほか3名(2013)『「復興」と学校-被災地のエスノグラフィー』岩波書店、総252頁

片岡洋子・鈴木康裕(編著)(2013)『震災復興が問いかけるこどもたちのしあわせ』ミ

ネルヴァ書房、総 197 頁
数見隆生 (2015) 『子どもの命と向き合う学
校防災』かもがわ出版、総 215 頁

〔その他〕

ホームページ等

日本教育学会 web サイト

<http://www.jera.jp/>

同上の特別課題研究「東日本大震災と教育」

http://www.jera.jp/category/skadai_eart_hquake/

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤田英典 (Fujita Hidenori)

共栄大学 教育学部 教授

研究者番号：30109235

(2) 研究分担者

宮腰英一 (Miyakoshi Eiichi)

東北大学 教育学研究科 教授

研究者番号：50166138

小玉亮子 (Kodama Ryoko)

お茶の水女子大学

人間文化創成科学研究科 教授

研究者番号：50221958

田中孝彦 (Tanaka Takahiko)

武庫川女子大学 教育研究所 教授

研究者番号：80092261

数見隆生 (kazumi Takao)

東北福祉大学 総合福祉学部 教授

研究者番号：30006465

大桃敏行 (Oomomo Toshiyuki)

東京大学 教育学研究科 教授

研究者番号：10201386

佐藤修司 (Sato Shujui)

秋田大学 教育文化学部 教授

研究者番号：70225944

片岡洋子 (Kataoka Youko)

千葉大学 教育学部 教授

研究者番号：80226018

清水睦美 (Shimizu Mutsumi)

東京理科大学理工学部 教授

研究者番号：70349827

境野 健兒 (Sakaino Kenji)

福島大学 行政政策学類 特認教授

研究者番号：50215604

三石 初雄 (Mitsuishi Hatsuo)

東京学芸大学 教員養成カリキュラム開発

研究センター 教授

研究者番号：10157547

(3) 連携研究者

久富善之 (Kudomi Yoshiyuki)

一橋大学 社会 (科) 学研究科 名誉教授

研究者番号：40078952

汐見稔幸 (Shiomi Toshiyuki)

白梅学園大学 子ども学部 教授

研究者番号：70146752

菊地知子 (Kikuchi Tomoko)

お茶の水女子大学 人間発達教育研究セ
ンター 講師

研究者番号：30436729

高田文子 (Takada Fumiko)

白梅学園大学 子ども学部 准教授

研究者番号：80383404

藤田和也 (Fujita Kazuya)

國學院大学 人間開発学部 教授

研究者番号：80017673

佐貫浩 (Sanuki Hiroshi)

法政大学 キャリアデザイン学部 教授

研究者番号：60162517

福島裕敏 (Fukushima Hirotoshi)

弘前大学教育学部 准教授

研究者番号：40400121

本田伊克 (Honda Yoshikatsu)

宮城教育大学 教育学部 准教授

研究者番号：50610565

千葉保夫 (Chiba Yasuo)

宮城教育大学 教育学部 非常勤講師

研究者番号：90625865

土井豊 (Doi Yutaka)

東北生活文化大学 家政学部 教授

研究者番号：80197996

伊藤常春 (Ito Tsuneharu)

東北生活文化大学短期大学部

福祉学部 講師

研究者番号：10289738

谷雅泰 (Tani Masayasu)

福島大学人間発達文化学類 教授

研究者番号：80261717

石井山竜平 (Ishiyama Ryyuhei)

東北大学 教育学研究科 准教授

研究者番号：30304702

和井田節子 (Waida Setsuko)

共栄大学 教育学部 教授

研究者番号：30510804

松田洋介 (Matsuda Yousuke)

金沢大学学校教育系 准教授

研究者番号：80433233

堀健志 (Hori Takeshi)

上越教育大学 学校教育研究科 准教授

研究者番号：10361601

細金恒男 (Hosogane Tsuneo)

早稲田大学 文学学術院 教授

研究者番号：20173601

子安潤 (Koyasu Jun)

愛知教育大学 教育学部 教授

研究者番号：90158907

小玉重夫 (Kodama Shigeo)

東京大学 教育学研究科 教授

研究者番号：40296760